

令和6年度

総 会 議 案 書

と き： 令和6年5月22日（水）
午後4時00分～午後5時00分

と ころ： びわ湖大津プリンスホテル
コンベンションホール淡海2階
大津市におの浜4丁目7-7
TEL 077-521-1111

一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

〒520-0044 大津市京町四丁目3番28号

TEL 077-521-3921

第 次 会 総

1 開 会

2 会 長 挨 拶

3 来 賓 祝 辞

(1) 滋 賀 県 知 事 三 日 月 大 造 様

(2) 滋 賀 県 消 防 長 会 会 長 正 田 正 道 様

4 総 会 成 立 報 告

5 議 事 録 署 名 人 選 出

6 議 事

報 告 事 項 1 令 和 5 年 度 「 事 業 報 告 」 に つ い て

第 1 号 議 案 令 和 5 年 度 「 計 算 書 類 」 の 承 認 に つ い て

報 告 事 項 2 令 和 6 年 度 「 事 業 計 画 書 」 に つ い て

報 告 事 項 3 令 和 6 年 度 「 収 支 予 算 書 」 に つ い て

第 2 号 議 案 役 員 の 選 任 に つ い て

7 閉 会 挨 拶

1 議案

報告事項1 令和5年度「事業報告」について

令和5年度の事業実績については、別記のとおりであり報告する。

第1号議案 令和5年度「計算書類」の承認について

令和5年度の決算については、次の計算書類のとおりであり承認を求める。

- (1) 貸借対照表
- (2) 正味財産増減計算書
- (3) 財務諸表に対する注記
- (4) 附属明細書

報告事項2 令和6年度「事業計画書」について

令和6年度「事業計画書」については、別記のとおりであり報告する。

報告事項3 令和6年度「収支予算書」について

令和6年度「収支予算書」については、別記のとおりであり報告する。

第2号議案 役員を選任について

役員任期は、定款第24条第1項の規程により、「理事の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。」、同条第2項の規程により、「監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。」、また、同条第3項の規程により、「補欠として選任された理事または監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。」であり、この総会で任期満了となるため選任を求める。

令和 5 年 度 事 業 報 告

令和6年3月31日

危険物取扱者、消防設備士、消防設備点検資格者の法定講習及び講習関連テキストの斡旋並びに消防用設備等点検制度、防火対象物点検制度、地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度の普及推進を行うとともに防火思想及び危険物災害防止の普及啓発事業を実施し、事故及び災害の防止と公共の安全に寄与した。

1 法定講習

(1) 危険物取扱者保安講習(法定講習)の実施

消防法第13条の23の規定に基づく危険物取扱者に対する保安に関する講習の事務を知事から受託し実施した。

ア 講習会場 県内 14会場(前期6会場、塗料商業会1会場、後期7会場)

イ 講習実施日

前期 令和5年7月5日(水)から7月25日(火)のうち 延べ12回

塗料 令和5年9月2日(土) 1回

後期 令和5年10月3日(火)から10月20日(金)のうち 延べ12回

オンライン 令和5年11月13日(月)から12月19日(火)

ウ 受講申請者数及び受講者数

会場型

区分	申請者数			受講者数		
	前期	後期	計	前期	後期	計
給取	196	191	387	194	188	382
一般	1,060	590	1,650	1,040	583	1,623
計	1,256	781	2,037	1,234	771	2,005

別途、塗料商業会は申請者数 31名、受講者数 31名

オンライン型

区分	申請者数	受講者数
給取	61	61
一般	303	302
計	364	363

報告事項 1

(2) 消防設備士講習(法定講習)の実施

消防法第17条の10の規定に基づく消防用設備等の工事または整備に関する講習の事務を知事から受託し実施した。

ア 講習会場 野洲市 野洲文化小劇場

イ 講習実施日 令和5年8月22日(火)～8月25日(金)の4日間

ウ 受講申請者数及び受講者数

区 分	申請者数	受講者数
消 火 設 備	83	79
警 報 設 備	171	169
避 難 設 備 ・ 消 火 器	111	109
計	365	357

(3) 消防設備点検資格者本講習(法定講習)の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防設備点検資格者の資格取得講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施した。

ア 講習会場 大津市 滋賀県危機管理センター

イ 講習実施日 第1種 令和6年1月10日(水)～1月12日(金)

第2種 令和6年1月17日(水)～1月19日(金)

ウ 受講申請者数及び受講者数

区 分	申請者数	受講者数
第1種	54	50
第2種	52	51
再考査(1種・2種)	0	0
計	106	101

(4) 消防設備点検資格者再講習(法定講習)の実施

消防法施行規則第31条の7第2項の規定に基づく消防設備点検資格者の再講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施した。

なお、今年度から、講習はすべて映像による講習とした。

ア 講習会場 大津市 滋賀県危機管理センター

イ 講習実施日 第1種 令和5年12月19日(火)

第2種 令和5年12月20日(水)

ウ 受講申請者数及び受講者数

区 分	申請者数	受講者数
第1種	57	56
第2種	56	55
計	113	111

2 講習関連テキストの斡旋

危険物取扱者試験の受験者等に(一財)全国危険物安協会が発行するテキストを斡旋した。

1, 397冊

3 消防用設備等点検制度の普及推進

(1) 消防用設備等点検済表示制度推進

ア 消防用設備等点検済証(点検ラベル)の交付

点検を適正に行うことができる要件を満たし、登録された会員に点検表示ラベルを交付して、点検実施者の責任の明確化、点検の確実な履行を図ることにより、消防法に基づく適正な点検の実施を推進した。(全国統一制度)

また、移動式粉末消火設備の点検基準等の一部改正に伴い、平成28年6月1日から加圧用ガス容器の容器弁開放点検の実施後に貼付する「容器弁バルブ類点検済証」の発行が開始され、交付することとした。(1枚25円) 全国一律ラベル

区 分	枚 数	金 額(円)
消 火 器	361,240	7,561,080
消 火 器 以 外	122,710	7,691,870
容器弁バルブ類	1,200	30,000
計	485,150	15,282,950

イ 消防用設備等点検済表示管理委員会の開催

令和5年7月28日(金)に大津市 滋賀県危機管理センター 1階会議室で開催し、事業運営状況等について確認するとともに、推進方策等を検討した。

ウ 消防用設備等点検済表示登録会員実務研修会の開催

令和5年12月5日(火)に、大津市 滋賀県危機管理センターで開催し、点検実施者の意識の高揚と点検技術の向上を図った。

なお、今年度は、(一財)日本消防設備安全センターが開催する「消防設備等セミナー」と連携して当研修会を開催した。

《出席者》鹿野副会長、ラベル登録会員 15名、消防機関職員13名、
地区協会1名、県担当者1名、事務局4名 合計35名

・「最近の消防法令等の改正及び消防用設備等の点検、点検報告時の留意事項について」

一般財団法人 日本消防設備安全センター 企画研究部

是正支援センター 調査役 黒田 哲司 氏

・「消防用設備等の奏功及び事故事例等について」

一般財団法人 日本消防設備安全センター 企画研究部

是正支援センター 次長 宇津澤 弥生 氏

・「消防法令違反の是正について」

大津市消防局予防課設備係長 中島 僚 氏

エ 消防用設備等点検済表示制度の更新登録44事業所(1号会員 39社、2号会員 5社)に会員証を交付した。

その結果、3月末現在で、1号会員 56社 2号会員 5社 となる。

オ 消防設備業総合保険の広報と加入促進

(一財)日本消防設備安全センターが取りまとめている消防設備業総合保険の加入受付をした。(1号会員)

消防用設備等点検済表示登録会員 43社が更新加入申込をした。

カ 点検実施者及び防火対象物の関係者に対して、この制度に対する認識を高めるよう広報活動をした。

・ 制度の普及促進について、各県有施設管理者および各市町長ならびに各市町教育長に対して、連合会発行全国統一ラベルの貼付についての昨年
に続き「お願い」文書を送付した。なお、今年度も、県・県教育委員会の施設
管理者に対して、直接持参のうえ、制度の周知徹底を図った。

・ 制度の普及促進について、各地区協会等の広報資料に掲載依頼をした。

(2) 防火対象物点検制度推進

(一財)日本消防設備安全センターが交付する防火セイフティマーク等の交付手
続きをした。

ア セイフティマークの交付

区 分	交付数
防火基準点検済証	0
防火優良認定証	0
防災基準点検済証	0
防火・防災基準点検済証	4
文字プレート	13
防災優良認定証	0
防火・防災優良認定証	0
合 計	17

(3) 地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度

(一財)全国危険物安全協会から「地下タンク等及び移動貯蔵タンクの定期点検
実施制度に関する規定」に基づく業務の一部を受託し実施した。

ア 地下タンク等定期点検事業者認定申請書の進達。(0件)

イ 地下タンク等定期点検事業者再認定申請書の進達。(3件)

ウ 地下タンク等、移動貯蔵タンク定期点検事業者認定申請事項の軽微な変更
届出書の進達。(1件)

エ 地下タンク等及び移動貯蔵タンクの点検済証の交付

区 分	地下タンク等	移動貯蔵タンク
交付数	300	510

4 防火思想及び危険物災害防止の普及啓発

(1) 防火意識高揚推進事業

「危険物」を中心とした防火に関する意識高揚のための防火意識高揚推進大会を開催した。

第34回防火意識高揚推進大会「令和5年6月9日(金)」

於 大津市 ピアザ淡海ホール

《出席者》 225名

第1部 表彰式

知事表彰 個人 4名 事業所 5所

連合会長表彰 個人 10名 事業所 12所

消防庁長官表彰受賞者の披露と伝達を行った。

個人 2名

(一財)日本消防設備安全センター理事長表彰受賞者の披露と伝達を行った。

個人 1名

(一財)全国危険物安全協会理事長表彰受賞者の披露と伝達を行った。

個人 1名 事業所 1所

第2部 講演

演 題 「滋賀県の気象特性と防災気象情報

～地球温暖化を踏まえて～」

講 師 気象庁彦根地方気象台長 大 溝 英 哉 氏

(2) 地区協会・設備協会との連携

ア 各地区協会が実施する防火思想及び危険物災害防止の普及啓発並びに危険物取扱者の養成を図る事業について、一定額の助成をした。

イ 各地区協会・各設備団体が実施する各種法定講習受講促進事業について、一定額の助成をした。

ウ 各地区協会・各設備団体が実施する消防用設備等各種点検制度の普及啓発等の事業について、一定額の助成をした。

(3) その他の普及啓発

- ア (一財)日本消防設備安全センターからの依頼文書の周知を実施した。
- ・ 令和5年10月16日(月)
「令和5年秋季全国火災予防運動の実施について」(11月9日(木)～15日(水))
 - ・ 令和6年2月16日(金)
「令和6年春季全国火災予防運動の実施について」(3月1日(金)～7日(木))
- 総務省消防庁次長から、(一財)日本消防設備安全センターを通じ、周知徹底の協力依頼があり、会員及び消防用設備等点検済表示登録会員あてに通知した。
- イ ホームページによる普及啓発
- ・ 講習会をはじめとする各種事業の案内等をスピーディーに掲載するとともに、事業や業務の情報開示を行った。

5 表彰

会員事業所等の防火管理及び危険物取扱並びに消防用設備等の安全に対する意識の高揚を図るために、防火保安功労者個人表彰と優良事業所表彰等を行い、その功績を顕彰した。

表彰は、第34回防火意識高揚推進大会の席上で実施した。

6 研修

各地区協会団体等の役職員等を対象に、視野拡大と参加者相互の情報交換を図り安全思想や防火思想の推進等に寄与するため、県外視察研修を実施した。

《参加者31名》

令和5年11月28日(火)、29日(水)

視察先 京都府舞鶴市 海上自衛隊舞鶴地方隊
京都府亀岡市 保津川遊船企業組合

7 その他

(1) 滋賀県消防長会の各種事業への協力支援

滋賀県消防長会が実施する消防救助技術指導会や消防研究会など5事業に対し協力・支援した。

報告事項 1

(2) 各種事業への協力支援

各地区防火保安協会等が行う一部事業に対して協力・支援した。

(3) 各種会議への出席

(一財)全国危険物安全協会及び(一財)日本消防設備安全センターが主催する各種会議並びに近畿ブロックの危険物協会及び消防設備協会の各種会議にWeb方式も含めて出席し、関連業務の推進・運営に対する協議や情報交換に努めた。

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	30,000	30,000	0
普通預金	37,666,050	35,576,563	2,089,487
現金預金	37,696,050	35,606,563	2,089,487
未収金	727,700	1,042,200	△ 314,500
貯蔵品	376,978	282,217	94,761
仮払金	562,560	564,460	△ 1,900
流動資産合計	39,363,288	37,495,440	1,867,848
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金預金(特)	307,800	201,600	106,200
50周年事業引当金預金(特)	1,500,017	1,000,000	500,017
特定資産合計	1,807,817	1,201,600	606,217
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
電話加入権	144,000	144,000	0
ソフトウェア	691,167	0	691,167
その他固定資産合計	835,167	144,000	691,167
固定資産合計	2,642,984	1,345,600	1,297,384
資産合計	42,006,272	38,841,040	3,165,232
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	235,534	33,600	201,934
預り金	243,000	137,072	105,928
流動負債合計	478,534	170,672	307,862
2. 固定負債			
退職給付引当金	307,800	201,600	106,200
50周年引当金	1,500,000	1,000,000	500,000
固定負債合計	1,807,800	1,201,600	606,200
負債合計	2,286,334	1,372,272	914,062
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	39,719,938	37,468,768	2,251,170
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	39,719,938	37,468,768	2,251,170
負債及び正味財産合計	42,006,272	38,841,040	3,165,232

第1号議案

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
退職給付金積立金利息	0	0	0
受取会費			
正会員受取会費収入	640,000	640,000	0
ラベル登録会員受取会費収入	440,000	180,000	260,000
賛助会員受取会費収入	30,000	30,000	0
受取会費計	1,110,000	850,000	260,000
事業収益			
危険物講習受託事業収入	9,647,000	9,603,000	44,000
設備士講習受託事業収入	2,426,600	2,497,000	△ 70,400
点検資格者講習受託事業収入	2,090,660	2,177,780	△ 87,120
消設点検済表示制度推進事業収入	15,282,950	16,693,410	△ 1,410,460
点検従事者之証発行事業収入	1,200	0	1,200
危険物等テキスト斡旋事業収入	1,770,310	1,805,590	△ 35,280
地下タンクラベル制度事業収入	111,100	243,000	△ 131,900
防火対象物点検制度事業収入	33,320	62,345	△ 29,025
事業収益計	31,363,140	33,082,125	△ 1,718,985
受取補助金等			
滋賀県補助金収入	5,277,000	4,765,000	512,000
全国危険物安全協会助成金	747,880	713,790	34,090
日消設安全センター助成金	188,808	386,750	△ 197,942
受取補助金等計	6,213,688	5,865,540	348,148
受取負担金			
会議研修負担金収入	574,000	0	574,000
消防試験研究センター協賛	50,000	50,000	0
受取負担金計	624,000	50,000	574,000
雑収益			
受取利息	302	266	36
雑収益	0	0	0
雑収益計	302	266	36
経常収益計	39,311,130	39,847,931	△ 536,801
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	9,247,595	8,864,435	383,160
退職給付費用	84,960	82,080	2,880
福利厚生費	1,669,532	1,496,748	172,784
旅費交通費	913,238	617,180	296,058
通信運搬費	443,967	490,981	△ 47,014
ソフトウェア減価償却費	23,833	0	23,833
消耗品費	7,583,871	7,660,698	△ 76,827
消耗什器備品費	149,930	0	149,930
修繕費	440	44,330	△ 43,890
印刷製本費	479,942	635,980	△ 156,038
光熱水料費	529,969	514,889	15,080
賃借料	1,591,203	1,850,559	△ 259,356
保険料	141,111	134,359	6,752
諸謝金	832,326	872,964	△ 40,638
租税公課	839,500	825,300	14,200
支払負担金	1,246,340	1,198,020	48,320
広告料	863,080	863,080	0
会議費	517,965	98,378	419,587
講習会費	327,381	367,441	△ 40,060
期首たな卸高	282,217	281,456	761
期末たな卸高	△ 376,978	△ 282,217	△ 94,761
事業費計	27,391,422	26,616,661	774,761

管理費			
給料手当	2,311,898	2,216,108	95,790
退職給付費用	21,240	20,520	720
福利厚生費	417,383	374,185	43,198
会議費	397,467	484,885	△ 87,418
交際費	124,940	64,760	60,180
旅費交通費	133,414	121,158	12,256
通信運搬費	47,295	45,307	1,988
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	174,405	322,754	△ 148,349
印刷製本費	82,500	88,000	△ 5,500
光熱水料費	132,492	128,722	3,770
賃借料	362,547	310,354	52,193
諸謝金	165,000	204,753	△ 39,753
租税公課	0	10,200	△ 10,200
支払負担金	349,072	308,902	40,170
支払寄附金	100,000	0	100,000
研修費	1,517,085	0	1,517,085
50周年記念式典事業費	500,000	1,000,000	△ 500,000
管理費計	6,836,738	5,700,608	1,136,130
経常費用計	34,228,160	32,317,269	1,910,891
評価損益等調整前当期経常増減額	5,082,970	7,530,662	△ 2,447,692
当期経常増減額	5,082,970	7,530,662	△ 2,447,692
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,082,970	7,530,662	△ 2,447,692
法人税、住民税及び事業税	2,831,800	2,339,600	492,200
当期一般正味財産増減額	2,251,170	5,191,062	△ 2,939,892
一般正味財産期首残高	37,468,768	32,277,706	5,191,062
一般正味財産期末残高	39,719,938	37,468,768	2,251,170
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	39,719,938	37,468,768	2,251,170

第1号議案

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	実施事業会計					合計
	法定講習事業			小計	防火意識高揚推進事業	
	危険物講習事業	設備士講習事業	点検資格者講習事業			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益						
退職給付金積立金利息	0	0	0	0	0	0
受取会費						
正会員受取会費収入	0	0	0	0	0	0
ラベル登録会員受取会費収入	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費収入	0	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0	0	0
事業収益						
事業収益						
危険物講習受託事業収入	9,647,000			9,647,000		9,647,000
設備士講習受託事業収入		2,426,600		2,426,600		2,426,600
点検資格者講習受託事業収入			2,090,660	2,090,660		2,090,660
消時点検済表示制度推進事業収入				0		0
点検従事者之証発行事業収入				0		0
危険物等テキスト斡旋事業収入				0		0
地下タンクラベル制度事業収入				0		0
防火対象物点検制度事業収入				0		0
事業収益計	9,647,000	2,426,600	2,090,660	14,164,260	0	14,164,260
受取補助金等						
滋賀県補助金収入	2,269,000	580,000	580,000	3,429,000	53,000	3,482,000
全国危険物安全協会助成金	557,380	0	0	557,380	190,500	747,880
日消安全センター助成金	0	0	0	0	0	0
受取補助金等計	2,826,380	580,000	580,000	3,986,380	243,500	4,229,880
受取負担金						
会議研修負担金収入	0	0	0	0	0	0
消防試験研究センター協賛						
50周年負担金等収入	0	0	0	0	0	0
受取負担金計	0	0	0	0	0	0
雑収益						
受取利息	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0	0	0
経常収益計	12,473,380	3,006,600	2,670,660	18,150,640	243,500	18,394,140
(2) 経常費用						
事業費						
給料手当	4,970,582	1,271,544	1,271,544	7,513,670	115,595	7,629,265
退職給付費用	45,666	11,682	11,682	69,030	1,062	70,992
福利厚生費	897,367	229,562	229,562	1,356,491	20,870	1,377,361
旅費交通費	423,415	28,613	0	452,028	13,280	465,308
通信運搬費	106,758	37,664	47,598	192,020	4,814	196,834
消耗品費	3,182,728	742,277	59,947	3,984,952	399,340	4,384,292
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	271,960	65,340	0	337,300	91,740	429,040
光熱水料費	284,857	72,871	72,871	430,599	6,625	437,224
賃借料	729,453	339,899	57,359	1,126,711	93,794	1,220,505
保険料	23,000	0	0	23,000	0	23,000
諸謝金	500,000	192,000	0	692,000	22,274	714,274
租税公課	232,200	59,000	58,000	349,200	0	349,200
支払負担金	0	0	0	0	1,246,340	1,246,340
広告料	210,000	0	0	210,000	0	210,000
会議費	386,085	0	0	386,085	0	386,085
講習会費	227,779	32,055	44,717	304,551	0	304,551
期首たな卸高				0	0	0
期末たな卸高				0	0	0
事業費計	12,491,850	3,082,507	1,853,280	17,427,637	2,015,734	19,443,371

(単位：円)

その他会計					合計	法人会計	総合計
テキスト ラベル事業		小計	防火対象物点検制度推進事業	表彰事業			
消防用設備等点検表示制度推進事業	危険物等講習関連テキスト幹旋事業						
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	640,000	640,000
0	0	0	0	0	0	440,000	440,000
0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
0	0	0	0	0	0	1,110,000	1,110,000
		0			0		9,647,000
		0			0		2,426,600
		0			0		2,090,660
15,282,950		15,282,950			15,282,950		15,282,950
1,200		1,200			1,200		1,200
	1,770,310	1,770,310			1,770,310		1,770,310
111,100		111,100			111,100		111,100
		0	33,320		33,320		33,320
15,395,250	1,770,310	17,165,560	33,320	0	17,198,880	0	31,363,140
528,000	106,000	634,000	53,000	53,000	740,000	1,055,000	5,277,000
		0			0		747,880
188,808		188,808			188,808		188,808
716,808	106,000	822,808	53,000	53,000	928,808	1,055,000	6,213,688
0	0	0	0	0	0	574,000	574,000
0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	624,000	624,000
0	0	0				302	302
0	0	0				0	0
0	0	0	0	0	0	302	302
16,112,058	1,876,310	17,988,368	86,320	53,000	18,127,688	2,789,302	39,311,130
1,155,950	231,190	1,387,140	115,595	115,595	1,618,330	0	9,247,595
10,620	2,124	12,744	1,062	1,062	14,868	0	84,960
208,692	41,739	250,431	20,870	20,870	292,171	0	1,669,532
443,480	0	443,480	0	4,450	447,930	0	913,238
224,059	4,072	228,131	2,036	16,966	247,133	0	443,967
1,943,313	1,156,978	3,100,291	31,445	67,843	3,199,579	0	7,583,871
23,833	0	23,833	0	0	23,833	0	23,833
149,930	0	149,930	0	0	149,930	0	149,930
440	0	440	0	0	440	0	440
0	0	0	0	50,902	50,902	0	479,942
66,246	13,249	79,495	6,625	6,625	92,745	0	529,969
335,321	10,429	345,750	5,214	19,734	370,698	0	1,591,203
118,111	0	118,111	0	0	118,111	0	141,111
0	0	0	0	118,052	118,052	0	832,326
405,000	67,000	472,000	18,300	0	490,300	0	839,500
0	0	0	0	0	0	0	1,246,340
653,080	0	653,080	0	0	653,080	0	863,080
107,502	0	107,502	0	24,378	131,880	0	517,965
22,830	0	22,830	0	0	22,830	0	327,381
282,217	0	282,217	0	0	282,217	0	282,217
△ 376,978		△ 376,978			△ 376,978	0	△ 376,978
5,773,646	1,526,781	7,300,427	201,147	446,477	7,948,051	0	27,391,422

第1号議案

科 目	実施事業会計					合計
	法定講習事業			小計	防火意識高揚推進事業	
	危険物講習事業	設備士講習事業	点検資格者講習事業			
管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払寄附金	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
50周年記念式典事業費	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0
経常費用計	12,491,850	3,082,507	1,853,280	17,427,637	2,015,734	19,443,371
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,470	△ 75,907	817,380	723,003	△ 1,772,234	△ 1,049,231
当期経常増減額	△ 18,470	△ 75,907	817,380	723,003	△ 1,772,234	△ 1,049,231
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却損						
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,470	△ 75,907	817,380	723,003	△ 1,772,234	△ 1,049,231
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,470	△ 75,907	817,380	723,003	△ 1,772,234	△ 1,049,231
一般正味財産期首残高	△ 4,775,913	△ 1,574,433	2,355,874	△ 3,994,472	△ 17,579,285	△ 21,573,757
一般正味財産期末残高	△ 4,794,383	△ 1,650,340	3,173,254	△ 3,271,469	△ 19,351,519	△ 22,622,988
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高	△ 4,794,383	△ 1,650,340	3,173,254	△ 3,271,469	△ 19,351,519	△ 22,622,988

(単位：円)

その他会計					合計	法人会計	総合計
テキスト ラベル事業		小計	防火対象物点検制度推進事業	表彰事業			
消防用設備等点検表示制度推進事業	危険物等講習関連テキスト幹旋事業						
0	0	0	0	0	0	2,311,898	2,311,898
0	0	0	0	0	0	21,240	21,240
0	0	0	0	0	0	417,383	417,383
0	0	0	0	0	0	397,467	397,467
0	0	0	0	0	0	124,940	124,940
0	0	0	0	0	0	133,414	133,414
0	0	0	0	0	0	47,295	47,295
0	0	0	0	0	0	174,405	174,405
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	82,500	82,500
0	0	0	0	0	0	132,492	132,492
0	0	0	0	0	0	362,547	362,547
0	0	0	0	0	0	165,000	165,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	349,072	349,072
0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
0	0	0	0	0	0	1,517,085	1,517,085
0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
0	0	0	0	0	0	6,836,738	6,836,738
5,773,646	1,526,781	7,300,427	201,147	446,477	7,948,051	6,836,738	34,228,160
10,338,412	349,529	10,687,941	△ 114,827	△ 393,477	10,179,637	△ 4,047,436	5,082,970
10,338,412	349,529	10,687,941	△ 114,827	△ 393,477	10,179,637	△ 4,047,436	5,082,970
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
10,338,412	349,529	10,687,941	△ 114,827	△ 393,477	10,179,637	△ 4,047,436	5,082,970
0	0	0	0	0	0	2,831,800	2,831,800
10,338,412	349,529	10,687,941	△ 114,827	△ 393,477	10,179,637	△ 6,879,236	2,251,170
94,900,713	4,657,366	99,558,079	△ 894,539	△ 2,859,763	95,803,777	△ 36,761,252	37,468,768
105,239,125	5,006,895	110,246,020	△ 1,009,366	△ 3,253,240	105,983,414	△ 43,640,488	39,719,938
							0
							0
105,239,125	5,006,895	110,246,020	△ 1,009,366	△ 3,253,240	105,983,414	△ 43,640,488	39,719,938

第1号議案

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の棚卸資産については最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品について、税法に基づく定率法による減価償却によっている。
平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金について、期末退職給与の自己都合要支給額の相当額を計上している。
50周年記念事業積立資産引当金について、事業の支出に備えるため当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) 会計基準
平成20年会計基準による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当金預金	201,600	106,200	0	307,800
50周年記念事業引当金預金	1,000,000	500,017	0	1,500,017
小計	1,201,600	606,217	0	1,807,817
合計	1,201,600	606,217	0	1,807,817

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当金預金	307,800	(0)	(307,800)	(307,800)
50周年記念引当金預金	1,500,017		(1,500,017)	(1,500,017)
小計	1,807,817	(0)	(1,807,817)	(1,807,817)
合計	1,807,817	(0)	(1,807,817)	(1,807,817)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	1,590,330	899,163	691,167
電話加入権	144,000	0	144,000
合計	1,734,330	899,163	835,167

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
県補助金	滋賀県	0	5,277,000	5,277,000	0

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当金預金(特)	201,600	106,200	0	307,800
	50周年記念引当金預金(特)	1,000,000	500,017	0	1,500,017
	特定資産計	1,201,600	606,217	0	1,807,817
その他固定資産	什器備品	0	715,000	23,833	691,167
	電話加入権	144,000	0	0	144,000
	その他固定資産計	144,000	715,000	23,833	835,167

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	201,600	106,200	0	0	307,800
50周年記念引当金	1,000,000	500,000	0	0	1,500,000

監 査 報 告 書

令和6年4月22日

一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

会 長 家 森 茂 樹 様

監事

寺 嶋 嘉 孝 

監事

守 井 宏 之 

私たち監事は、貴連合会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行についての監査を行いました。その内容について以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該年度にかかる事業報告を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度にかかる計算書類及び付属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、当連合会の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、当連合会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適切に示しているものと認めます。

以上

令和6年度 事業計画書

危険物取扱者、消防設備士、消防設備点検資格者の法定講習及び講習関連テキストの斡旋並びに消防用設備等点検制度、防火対象物点検制度、地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度の普及推進を行うとともに、防火思想及び危険物災害防止の普及啓発事業を進め、事故及び災害の防止と公共の安全に寄与する。

1 危険物取扱者、消防設備士及び消防設備点検資格者の法定講習

(1) 危険物取扱者保安講習(法定講習)の実施

消防法第13条の23の規定に基づく危険物取扱者に対する保安に関する講習の事務を知事から受託し実施。

昨年度に引続き オンラインでの保安講習も実施する。

- ・ 講習会場 県内6会場、オンライン
- ・ 講習回数 延べ21回(7月・10月) オンライン1回(10～12月)
- ・ 受講予定者 2,400名

(2) 消防設備士講習(法定講習)の実施

消防法第17条の10の規定に基づく消防用設備等の工事または整備に関する講習の事務を知事から受託し実施。

- ・ 講習会場 野洲市1会場
- ・ 講習回数 年1回(8月)、3区分4日間
- ・ 受講予定者 350名

(3) 消防設備点検資格者講習(法定講習)の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防設備点検資格者の資格取得講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施。

- ・ 講習会場 大津市1会場
- ・ 講習回数 年1回(1月)
- ・ 受講予定者 第1種 50名・第2種 50名

(4) 消防設備点検資格者再講習(法定講習)の実施

消防法施行規則第31条の7第2項の規定に基づく消防設備点検資格者の再講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施。

オンライン形式での講習も昨年度に引続き実施。

- ・ 講習会場 大津市1会場
- ・ 講習回数 年1回(12月)
- ・ 受講予定者 第1種 60名・第2種 60名

2 講習関連テキストの斡旋

危険物取扱者試験の受験者等に(一財)全国危険物安全協会が発行するテキストを斡旋する。

3 消防用設備等点検制度、防火対象物点検制度、地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度の普及推進を行う。

(1) 消防用設備等点検済表示制度推進

- ① 消防用設備等点検済証(点検済ラベル)の交付。
- ② 消防用設備等点検済表示管理委員会の開催。
- ③ 制度のさらなる普及推進と点検実施者の意識の高揚及び点検技術の向上を図るため、消防用設備等点検済表示制度運用規程第17条に定める研修会の開催。
- ④ 消防用設備等点検済表示制度の更新登録審査。(1号会員、2号会員)
- ⑤ 消防用設備等点検従事者之証の発行。
- ⑥ 消防設備業総合保険の広報と加入促進。
- ⑦ 点検実施者及び防火対象物の関係者に対して、この制度に対する認識を高める広報活動。

(2) 防火対象物点検制度推進

(一財)日本消防設備安全センターが交付する防火セイフティマーク等の交付。

- ・ 防火基準点検済証、防火優良認定証、防災基準点検済証、防火・防災基準点検済証、防災優良認定証、防火・防災優良認定証の交付。

(3) 地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度推進

(一財)全国危険物安全協会から「地下タンク等及び移動貯蔵タンクの定期点検実施制度に関する規定」に基づく次の業務等の一部を受託し実施。

- ・ 地下タンク等及び移動貯蔵タンク認定事業者が(一財)全国危険物安全協会に対して行う認定申請・再認定申請・軽微な変更届けの進達

- ・ (一財)全国危険物安全協会が発行する地下タンク等及び移動貯蔵タンクの点検済証の交付。
- ・ (一財)全国危険物安全協会選任の実態調査指導員による地下タンク等及び移動貯蔵タンク実態調査。

4 防火思想及び危険物災害防止の普及啓発

(1) 防火意識高揚推進事業

- ・ 「第35回防火意識高揚推進大会」を危険物を中心とした防火に関する意識高揚のため、「6月6日(木)」にピアザホールにおいて開催。

(2) 地区協会・設備協会との連携

- ・ 地区協会が実施する防火思想及び危険物災害防止の普及啓発等を行う事業について、一定額の助成。
- ・ 地区協会・設備協会が実施する消防用設備等各種点検制度の普及啓発等を行う事業について、一定額の助成。

(3) その他の普及啓発

- ・ 連合会ホームページに講習会をはじめとする各種事業概要の案内等の掲載。
- ・ 連合会ホームページに消防用設備等点検済表示登録会員名簿の掲載。
- ・ 連合会ホームページに「業務および財務等に関する資料」を掲載し、業務運営の情報開示。

5 表彰

会員事業所等の防火管理及び危険物取扱並びに消防用設備等の安全に対する意識の高揚を図るために、防火保安功労者個人表彰と優良事業所表彰等を行い、その功績を顕彰する。

表彰は、6月6日(木)開催の「防火意識高揚推進大会」の席上で行う。

令和6年度 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(収入の部)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産利息収入	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
受取入金	0	0	0	
入金収入	0	0	0	
受取会費	900,000	1,180,000	△ 280,000	
正会員会費収入	640,000	640,000	0	
ラベル登録会員会費収入	230,000	510,000	△ 280,000	
賛助会員会費収入	30,000	30,000	0	
事業収益	32,357,000	30,937,000	1,420,000	
危険物講習受託事業収入	11,194,000	9,927,000	1,267,000	
設備士講習受託事業収入	2,156,000	2,156,000	0	
点検資格者講習受託事業収入	2,121,000	2,108,000	13,000	
消防用設備等点検済表示制度推進事業収入	14,500,000	14,500,000	0	
点検従事者の証発行事業収入	6,000	6,000	0	
危険物等講習関連テキスト斡旋事業収入	2,000,000	2,000,000	0	
地下タンク等点検制度推進事業収入	150,000	150,000	0	
防火対象物点検制度推進事業収入	90,000	90,000	0	
危険物準備講習オンライン講座事業収入	140,000	0	140,000	
受取補助金等	6,100,000	6,282,000	△ 182,000	
滋賀県補助金収入	5,277,000	5,277,000	0	
全国危険物安全協会助成金収入	443,000	645,000	△ 202,000	
日本消防設備安全センター助成金収入	380,000	360,000	20,000	
受取負担金	550,000	550,000	0	
会議研修負担金収入	500,000	500,000	0	
消防試験研究センター協賛金	50,000	50,000	0	
雑収益	2,000	2,000	0	
受取利息収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0	
経常収益計	39,909,000	38,951,000	958,000	

(支出の部)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(2)経常費用				
事業費	32,446,000	31,993,000	453,000	
危険物講習事業	13,795,000	13,637,000	158,000	
給料手当	5,214,000	5,016,000	198,000	
退職給付費用	56,000	47,000	9,000	
福利厚生費	879,000	876,000	3,000	
会議費	282,000	382,000	△ 100,000	
講習会費	330,000	384,000	△ 54,000	
旅費交通費	650,000	648,000	2,000	
通信運搬費	262,000	247,000	15,000	
消耗品費	3,582,000	3,370,000	212,000	
消耗什器備品費	0	0	0	
修繕費	20,000	20,000	0	
印刷製本費	443,000	443,000	0	
光熱水料費	301,000	301,000	0	
賃借料	839,000	886,000	△ 47,000	
保険料	27,000	27,000	0	
諸謝金	460,000	540,000	△ 80,000	
租税公課	240,000	240,000	0	
広告料	210,000	210,000	0	
設備士講習事業	3,456,000	3,368,000	88,000	
給料手当	1,334,000	1,284,000	50,000	
退職給付費用	15,000	12,000	3,000	
福利厚生費	225,000	224,000	1,000	
会議費	21,000	21,000	0	
講習会費	70,000	70,000	0	
旅費交通費	80,000	80,000	0	
通信運搬費	119,000	115,000	4,000	
消耗品費	780,000	750,000	30,000	
印刷製本費	105,000	105,000	0	
光熱水料費	77,000	77,000	0	
賃借料	377,000	377,000	0	
諸謝金	192,000	192,000	0	
租税公課	61,000	61,000	0	
点検資格者講習事業	2,168,000	2,270,000	△ 102,000	
給料手当	1,334,000	1,284,000	50,000	
退職給付費用	15,000	12,000	3,000	
福利厚生費	225,000	224,000	1,000	
講習会費	145,000	145,000	0	
旅費交通費	37,000	37,000	0	
通信運搬費	87,000	83,000	4,000	
消耗品費	116,000	116,000	0	
印刷製本費	11,000	11,000	0	
光熱水料費	77,000	77,000	0	
賃借料	61,000	221,000	△ 160,000	
租税公課	60,000	60,000	0	

報告事項 3

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
防火意識高揚推進事業	2,735,000	2,855,000	△ 120,000 0	
給料手当	122,000	117,000	5,000	
退職給付費用	2,000	2,000	0	
福利厚生費	21,000	21,000	0	
旅費交通費	217,000	317,000	△ 100,000	
通信運搬費	35,000	35,000	0	
消耗品費	639,000	690,000	△ 51,000	
印刷製本費	100,000	74,000	26,000	
光熱水料費	7,000	7,000	0	
賃借料	116,000	116,000	0	
諸謝金	120,000	120,000	0	
支払負担金	1,356,000	1,356,000	0	
消防用設備等点検済表示制度推進事業	7,136,000	6,921,000	215,000	
給料手当	1,213,000	1,167,000	46,000	
退職給付費用	13,000	11,000	2,000	
福利厚生費	205,000	204,000	1,000	
会議費	195,000	195,000	0	
講習会費	45,000	45,000	0	
旅費交通費	653,000	662,000	△ 9,000	
通信運搬費	300,000	296,000	4,000	
消耗品費	2,244,000	1,864,000	380,000	
消耗什器備品費	150,000	150,000	0	
修繕費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	350,000	350,000	0	
光熱水料費	70,000	70,000	0	
賃借料	103,000	362,000	△ 259,000	
保険料	165,000	165,000	0	
諸謝金	60,000	0	60,000	
租税公課	420,000	430,000	△ 10,000	
広告料	750,000	750,000	0	
支払負担金	100,000	100,000	0	
危険物等講習関連テキスト斡旋事業	2,134,000	2,044,000	90,000	
給料手当	243,000	234,000	9,000	
退職給付費用	3,000	3,000	0	
福利厚生費	41,000	41,000	0	
通信運搬費	52,000	52,000	0	
消耗品費	1,698,000	1,617,000	81,000	
印刷製本費	2,000	2,000	0	
光熱水料費	14,000	14,000	0	
賃借料	11,000	11,000	0	
租税公課	70,000	70,000	0	
防火対象物点検制度推進事業	231,000	309,000	△ 78,000	
給料手当	61,000	117,000	△ 56,000	
退職給付費用	1,000	2,000	△ 1,000	
福利厚生費	11,000	21,000	△ 10,000	
通信運搬費	46,000	47,000	△ 1,000	
消耗品費	84,000	88,000	△ 4,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
印刷製本費	1,000	1,000	0	
光熱水料費	4,000	7,000	△ 3,000	
賃借料	3,000	6,000	△ 3,000	
租税公課	20,000	20,000	0	
表彰事業	594,000	589,000	5,000	
給料手当	122,000	117,000	5,000	
退職給付費用	2,000	2,000	0	
福利厚生費	21,000	21,000	0	
会議費	44,000	44,000	0	
旅費交通費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	55,000	55,000	0	
消耗品費	69,000	69,000	0	
印刷製本費	53,000	53,000	0	
光熱水料費	7,000	7,000	0	
賃借料	56,000	56,000	0	
諸謝金	145,000	145,000	0	
危険物取扱者準備講習オンライン講座事業	197,000	0	197,000	
給料手当	61,000	0	61,000	
退職給付費用	1,000	0	1,000	
福利厚生費	11,000	0	11,000	
通信運搬費	16,000	0	16,000	
消耗品費	5,000	0	5,000	
印刷製本費	1,000	0	1,000	
光熱水料費	4,000	0	4,000	
賃借料	3,000	0	3,000	
租税公課	20,000	0	20,000	
広告料	75,000	0	75,000	
管理費	7,208,000	6,778,000	430,000	
給料手当	2,425,000	2,333,000	92,000	
退職給付費用	26,000	22,000	4,000	
福利厚生費	409,000	407,000	2,000	
会議費	530,000	530,000	0	
旅費交通費	313,000	313,000	0	
交際費	150,000	150,000	0	
通信運搬費	159,000	152,000	7,000	
消耗品費	300,000	300,000	0	
消耗什器備品費	150,000	0	150,000	
修繕費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	123,000	123,000	0	
光熱水料費	133,000	133,000	0	
賃借料	400,000	294,000	106,000	
諸謝金	268,000	268,000	0	
租税公課	50,000	50,000	0	
支払負担金	412,000	403,000	9,000	
研修費	1,260,000	1,200,000	60,000	

報告事項 3

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
50周年事業積立 金支出	500,000	500,000	0	
積立金支出	500,000	500,000	0	
経常費用計	40,154,000	39,271,000	883,000	
当期経常増減額	△ 245,000	△ 320,000	75,000	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	2,832,000	2,340,000	492,000	
法人税、住民税 及び事業税	2,832,000	2,340,000	492,000	
当期経常外増減額	△ 2,832,000	△ 2,340,000	△ 492,000	
II 正味財産増減の部				
当期一般正味財産増減額	△ 3,077,000	△ 2,660,000	△ 417,000	
一般正味財産期首残高	39,719,938	37,468,768	2,251,170	
一般正味財産期末残高	36,642,938	34,808,768	1,834,170	

○ 令和6年度危険物安全週間推進標語 ○

「次世代へ つなごう無事故と 青い地球^{ほし}」

○ 2024年度全国統一防火標語 ○

「守りたい 未来があるから 火の用心」